

# 「変わらない」子どもの願いを応援しよう

豊かな障害児教育を実現へ 学びあい・語りあいを職場から



ユーモアたっぷりのお話に  
会場は時折笑いに包まれました

## 大障教ニュース

### みんなで考える教育のつどい2022

大阪府立障害児  
学校教職員組合  
大阪市天王寺区  
東高津町7-11  
府教育会館704号  
TEL 06-6765-8904  
FAX 06-6765-8905

8月28日、みんなで考える教育のつどいが開催されました。発達過程においては「できなくなること」もあるし、「マイナス」も出てくる。子どもたた。午前の全体会では、近藤直子さん（日本福祉大学名譽教授、NPOあいち障害者センター理事長）の記念講演がありました。午後からは、4つの分科会を設置し、3年ぶりにレポート発表・討議の形式で行いました。午前・午後合わせて、約70人の参加がありました。

### 運動の力で築いた子どもたちの居場所

全体会では、基調報告の後、近藤直子さんから「子どものかわいさに出会う発達の視点から子どもを理解するため」と題して講演いただきました。全体会はオンライン出発の近藤さんが障害児と出会ったのは大学時代。当時は、「就学免除制度」のもとで重い障害のある子どもたちが学校教育から排除されていました。重慶障害児の「幼稚教室」

### 分科会では保護者もレポート報告

午後からは、4つの分科会に分かれ、支援学校から5本、通級指導

教室から1本、地域からは「寝屋川市障害児を守る親の会」「堺市の障がい児教育をよくする会」の2本、計8本のレポート報告がありました。それぞれの実践をじっくりと聞き、参加者からも様々な発言があり、どの分科会も充実した中身となりました。

### 保護者と教職員が考え、声を出すことの大切さ

また近藤さんは、「『できないこと』ができるようになることが発達だと思っていませんか」と問いかけられました。発達過程においては「できなくなること」もあるし、「マイナス」も出てくる。子どもたの「変わらうとする願い」を応援するのが専門職として教師の役割と話されました。

近藤さんは、子どもたちの偏食、こだわり、ことばの遅れ、パニックなど様々なエピソードを交えながら、乳児期・幼児期・学齢期の各年齢の発達的特徴をわかりやすく解説してくださいり、子どもの姿をイメージして聞くことができました。

最後に、家庭で大切なことは「安心感」の保障であり、家庭生活をまもるために、保護者と教職員が子どもたちの生活を豊かにするために共に考え、声を出していくことの重要性を強調されました。

子どもたちのエピソード、「自身のことなど、テンポよく話され、時おり会場は笑いにつつまれ、あつという間の時間でした。

### 書記局のひとりごと

書記局の

ひとりごと

性懲りもなく、またもや家族3人分のマイナ

ンバーカード交付申請書が送られてきた。カードの取得や預金口座の登録申し込みなどで最大2万円分のポイントがもらえる国の事業「マイナポイント第2弾」が6月から始まっているそうだ。

カード交付の開始から約6年、8月3日時点の交付状況は5829万6510枚（交付率46.0%）にとどまっている。国民の半数以上が申請を見送る現状を顧みず、交付申請書の送付費用をはじめ、多数の芸能人・スポーツ選手を動員してのCM、申請・登録者しか受け取れない不公平極まりないマイナポイントによるバラマキなどで、いつまで税金を使い続けるのか、はなはだ疑問だ。

総務省は今年度中に「ほぼ全国民」の取得を

目指し、全国の自治体にカードの交付率を競わせる。ホームページで自治体の交付率を最上位から最下位までを公開し、交付率が全国の平均（47.7%）を下回る自治体を「重点的フォローアップ対象団体」と位置づけ、普及の取り組みを「指導」までしているとのこと。さらに、国は2023年度からマイナンバーカードの普及率を地方交付税の配分に反映させる方針を示して地方分権に逆行する縮め付けまで行う始末。一方で、10月から75歳以上で一定の所得のある高齢者の医療費の窓口負担が1割から2割に引き上がる。年間総額1880億円の給付削減のうち、最も負担が減るのは公費980億円

大障教ホームページアドレス <http://fc06631220171211.web2.blks.jp/> Eメールアドレス : fushoukyou\_1@mtb.biglobe.ne.jp

葬や肝いりの施設などへの支出はフリー。バス。物価高が深刻になる中で、自公政権の際立つちぐはぐな税金の使い方に怒り心頭だ。

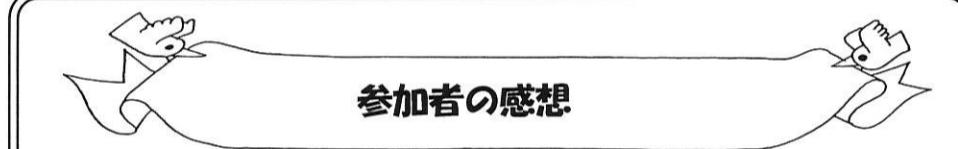
政権の思惑を背景にした法的根拠のない「国



3年ぶりの現地開催

大会を実行委員会の野口邦和代表が主催者報告として、ウクライナ危機に乘じた核使用や抑止論を批判し、「人類が惨禍から免れる唯一の保証は核兵器の禁止・廃絶しかない」と述べました。広島の被爆者、日本被団協の箕牧智之代表委員は、「戦争は残酷であり、悲惨であり、怒りそのもの。得るものはありません」と述べ、核兵器保有国や日本などが核兵器禁止条約に参加していないことを指摘し、「人類のために」という思いを強くもって核兵器廃絶を訴えました。2日目午前の国際会議では、核兵器廃絶運動でますます大事になつていると語りました。今大会に初めて参加した小学

3年ぶりの現地開催



## 参加者の感想

○「原爆が落ちた時、一番亡くなつたのは中学生だったんです」碑めぐりをした時案内して下さった方が教えて下さりました。建物疎開という延焼防



大阪から参加のみなさん

ぐための整地を行う作業をまかされ、その作業中だったそうです。12~14才位の、私達の教え子たちとほとんどかわらない年齢の子どもたちです。彼ら彼女らは、戦争のために働き、家に帰ることもできずに亡くなつてしまつたのです。資料館には、子どもたちが身につけていた小さな学生服等が、写真とともに並べられていました。爆風にさらされ、穴があき、中には血もついた遺品を遺族の方は何十年も大切に保管されてきたのです。もし戦争となれば、私達教師は教え子に「建物疎開をしなさい」と言わなくてはならないのでしょうか。「戦争のために働きなさい」と言わなくてはならないのでしょうか。私達は教え子を幸せにするために教師になったのだと、そう信じています。戦争をおこさないためにメッセージを発信しつづける必要性を強く感じことのできた大会だったと思います。子どもたちの笑顔のために共にがんばっていきましょう。(豊中支援学校 東 陽子)

○戦争・平和・原爆・核兵器などについてや、政府の動きなどについて、ほとんど知らないまま興味だけで今回の原水爆禁止世界大会に初めて参加しました。大会で話されていたこの半分以上がよくわからないまま進んでいきましたが、参加して良かったと思っています。世界大会に参加していた小学生や高校生など、自分よりも年下の方がしっかり考えて発言されていてとても驚きました。今回の参加を機に、これからもっと知識を付けて、いろいろなことに目を向けて自分自身で考えていかなくてはいけないと感じました。

(守口支援学校 林 香月)

ロシアによるウクライナ侵略、核兵器使用の威嚇発言があるなかで、「核兵器を絶対に使わない、使用威嚇を許さない」ことをアピールし、「国連憲章に基づく、平和的解決、核兵器禁止・廃絶」を訴えるために、2022年原水爆禁止世界大会が、8月4日~6日(広島)、9日(長崎)で3年ぶりに現地で開催されました。大障教からは、初参加者3人を含めた7人(うち青年5人)が被爆77周年を迎えた現地広島に参加しました。

## 学びを深めた原水爆禁止世界大会

1日目、広島県立総合体育館で開催された開会式では、

「ゲストスピーチとして、核

兵兵器禁止条約第1回締約国会議議長のオーストリアのアレクサンダー・クレメント大使

は、6月にウイーンで行われた同会議が大成功したことを紹介し、「『ウイーン宣言』が核兵器と永続的な大量破壊兵器の脅威に基づく国際安全保障を拒否する、多くの国々の立場を代弁したものであると確信している」と述べました。また、「核兵器禁止条約」は、核兵器をなくすための法的、論理的な基礎ができた」とあらためて強調しました。

「市民社会がより広範な社会的階層を動員すること」がある今、核兵器をなくすた

めの法的、論理的な基礎がで

きました」と述べました。

2日目午前の国際会議では、核兵器廃絶運動でますます大事になつていると語りました。

今大会に初めて参加した小学

6年生の少女が、「日本は原

爆で攻撃されちゃつたのに、

アメリカに媚を売つているの

がすごい心にきていて、同級

生のみんなに言ってみようか

な」と、決意表明をしたフ

ロア発言に大きな拍手が起こ

りました。午後からは7つの

テーマ別集会と「碑めぐり

」「遺跡めぐり」、全教主催

「教職員平和のつどい」、3

日目はヒロシマデー集会など

で学びを深めました。集会で

は、日本政府に対し「核抑止力」論から脱却し、核兵器禁

止条約への支持・参加を表明

することを要求する「広島宣言」が満場一致で採択されました。今回の世界大会では、参加者一人ひとりが多くのことを受け取りました。

寄せられた感想は随時大障教

ニュースで掲載していきます。



# 核兵器禁止・廃絶の運動を広げよう！

核兵器禁止・廃絶の運動をひろげよう

「核兵器禁止条約」が2021年1月22日に発効し、批准国はこれまで68か国になっていますが、日本政府はまだ批准していません。ま

た、今年6月の核兵器禁止条約第1回締約国會議では「今

年宣言」が採択されました。被爆国である日本が参加しなかつたことに参加各国からは大きな失望と批判があります。日本政府は核兵器禁止条約を批准すべきです。

（大障教執行委員長 西田友史）

